

コミュニケーション理論の諸領域について

水 沼 和 夫*

Referat für die Anwendungsbereiche der Kommunikationstheorien

Kazuo MIZUNUMA

Abstract

Die Bereiche und Anwendungsfelder der Kommunikationstheorien, die hauptsächlich von amerikanischen Sozialwissenschaftlern entwickelt werden, sind heute zwar immer umfangreicher geworden. Aber ein Teil ihrer Erfolge wird wegen der Verbreitung von interaktiver Informationstechnik fragwürdig. E.M. Rogers hat in seiner "Communication Technologie" (1986) die erfolg-orientierte Theorie fast so kritisiert, wie Jürgen Habermas schon in "Der Theorie des kommunikativen Handelns" (1981) und seinen weiteren Werken behauptet hatten.

Das folgende Referat, das als eine Grundlage des Untersuchs des Projekts "Info-Communication science (in H.I.T.)" gelten soll, informiere über die Grundriss der Entwicklungsgeschichte der Kommunikationstheorien und die Übersicht der japanischen Universität, die zur Zeit Fakultäten für Kommunikation haben.

Key words: Kommunikationstheorien Habermas Interdisziplinär

はじめに

以下は、平成 13 年度八戸工業大学特別研究助成によるプロジェクト研究「情報コミュニケーション学の研究教育手法の開発」に関する調査研究報告のひとつである。

1. コミュニケーションと技術

コミュニケーションが学問的な専門領域とみなされるようになるのは、第二次世界大戦後のアメリカにおいてである。その基礎となった H.D. ラスウェルの研究は既に 1930 年代に行われていたもので、ヨーロッパのファシズム政権のプロパガンダに関するものであった。これはコミュニケーションと社会状況との密接な関係を象徴的に示す事実として興味深い。

ナチス政権の初期の成功が、当時の先端的テクノロジーを積極的に用いた（ラジオ、拡声器網、大量のポスターや号外、大集会での効果的プレゼンテーション、オリンピック映画制作、等々）大掛かりな宣伝政策、イメージ戦略に支えられていたことは良く知られているところである。これは、技術の成熟度とコミュニケーション手段の変遷が互いに深く関わっていることの証左である。それは技術革新が人類のコミュニケーション機会を拡大する、という一方向的な関係ではなく、拡大化し、高速化したコミュニケーションによって情報の集積が進み、それが新たな需要や技術開発、さらには社会変革に結びつく、という相関的、複合的で且つ連続的な関係とみなされるべきだ。

15 世紀中葉のグーテンベルクの印刷機にしても、この歴史的発明を可能にしたのはフランク地方におけるワイン製造の伝統と技術的蓄積、金細工や合金、油性インク製造などの周辺

平成 13 年 12 月 21 日受理

* 総合教育センター・教授

技術であったことは明らかだが、同時に、グーテンベルクの試みには実に多くの競争者がヨーロッパ各地に存在した、という事実が示しているように、この頃には既に大量の「書物」への需要がますます高まりつつあったのだ。また、既に13世紀にはヨーロッパに伝えられていた「紙」が、羊皮紙の粗末な代替品というイメージを払拭し、ヨーロッパ各地で生産され始めたのも、丁度この時代なのである。もっとも、この画期的印刷機械が生産したのは当面はもっぱら宗教的書物であって、中世的宗教観から自由になった個人が個人としての思想を世に知らせるための書物が作られるようになるのは、もっと後のことではある。

2. 定 義

シカゴ大学の「初期社会学派」のスタッフとしてスタートをきったH.D. ラスウェルはコミュニケーション過程を最初に図式化したことでも知られるが、その「5W」と呼ばれるモデルは

- 「誰が (who)」
- 「何について (says what)」
- 「どのようなチャンネルで (in which channel)」
- 「誰に対して (to whom)」
- 「どのような効果で (with what effects)」

(『コミュニケーション』34頁)

というごく簡単なものであった。これには一見ただけでも、今日では非常に重要な要素と考えられている「コンテキスト」や「フィードバック」の概念が欠けているなど欠陥もあり、以後多くの研究者たちによって補完されることになる。1956年、G. ガーブナーによって示されたモデルには10の要素が示されている。

- ① ある人が
- ② ある事実を知覚し
- ③ それに、反応し
- ④ ある状況のなかで

- ⑤ ある方法により
- ⑥ 可能な要素をつくり
- ⑦ ある形式と
- ⑧ 脈絡で
- ⑨ 内容を伝達し
- ⑩ ある影響をもたらす

(同上39頁)

これらの過程モデルに共通しているのは「いかにして効果的に伝えるか」という点に力点が置かれていることである。このことはラスウェルの研究が戦時プロパガンダとその効果についてのものであったこととも関係しているし、また、戦後のアメリカ合衆国におけるコミュニケーション研究を強力にバックアップしたのがメディア業界であった、という事実とも結びついているだろう。

今日の視点からは、これらの研究は社会的コミュニケーション研究、或いはマス・コミュニケーション研究であって、発信者側からの「伝達」に傾いている点でコミュニケーション全体を見渡す視点に立っているとは言えない。これはパーソナル・コンピュータや携帯電話の爆発的普及という人類のコミュニケーションにおいて生じた最近の激変を度外視しても、なおかつ指摘しうる点であり、事実、同じシカゴ学派でもG.H. ミードなどは既に1930年代に「人間は他者との間の相互作用的な関係を通じて初めて自己を認識できる」(同上21頁)との立場からコミュニケーションの双方向性を認識していた。これは「Communication」の語源的意味「共有」とも一致するものだが、つい最近まで大勢を占めるには至らなかった。

コミュニケーションを「伝達」ととらえる考え方はわが国においても根強く「広辞苑第4版」でも「社会生活を営む人間の間に行われる知覚・感情・思考の伝達」としている。

3. 「コミュニケーション的行為」

G.H. ミードの仕事を自らの大系に取り入れ

たのは、ドイツ・フランクフルト学派の流れを汲む J. ハーバーマスが早かった。彼は「コミュニケーション的行為」に内在する「理性のポテンシャル」を説き、ドイツの現実社会に対する実践的で継続的な影響力を示しつつある。彼が「コミュニケーション的」と呼ぶのは「当事者たちが彼らの行為プランを合意によって調整する相互行為」であり、この場合は相互性ととも「了解志向型」の参画が前提とされる。

このコミュニケーション理論の第一の特徴は、大メディアなどによる「効果的な伝達」を「戦略行為」として「コミュニケーション的行為」には含めない点にある。彼においては、コミュニケーション的行為が社会生活に不可欠なのは、それが、次のような機能を持つからである。

① 了解（意思疎通）を可能にすることにより、文化的伝統を受け継いだり、更新したりする（＝文化的再生産の機能）

② 言葉による行為調整に従事し、人々の社会的連帯を作り出す（社会統合の機能）

③ 個々の人間が社会のなかで成長し、自分なりの人格の統一性を達成するために、すなわち「社会化」のために、中心的な役割を演じる（社会化の機能）（『道徳意識とコミュニケーション的行為』44 頁）

それは、体制側による意図的なコントロール（例えば、彼自身も幼くして体験したナチスのプロパガンダ）に対抗し、社会全体がより合理的な、誰にとっても正しいと思えるような結論に向かう可能性を有している。

このうち①は H.G. ガーダマーの解釈学に関連するが、これは謂わばコミュニケーションにおける「コンテクスト」の概念に相当すると考えられる。解釈者は、作者と自らの個人的、社会的諸状況を視野に収めながら解釈を進め、受容可能な説明を行おうとするからである。③が G.H. ミードの社会心理学的見地から導かれたことは、ハーバーマス自身が言明している。そして、ハーバーマスが独自の脈絡でコミュニケーション的行為の原型として見出したのは

18 世紀半ばから 19 世紀始めの、ドイツにおける読書会、イギリスの喫茶店で日刊紙を読む人々の集まり、フランスの知的社交サロン、などでの私的で脱党派的な対話サークルであった。これが上記②に対応する。

そして、コミュニケーションについて語るとは、ここでも時代の社会情勢や技術革新と密接に結びつくことになるのである。イギリスに始まった産業革命がヨーロッパ全土に及び、やがて資本主義の発達とともに社会変革が準備される一方、グーテンベルクの活字印刷機にシリンドー型印刷機が取って代わり、最初のマス・メディアとして大衆紙が生まれる、そんな時代なのである。また、資本主義化の進行とそれに伴う植民地支配などにモールの電信技術が大いに貢献したこと、今日の主な世界的通信社がこの時代に由来するものであることなどもこの関連で象徴的と言える。

4. コミュニケーションを巡る激変

コミュニケーション技術に限らず、時代の先端技術の多くが権力、軍事力、支配や管理などと結びつきながら進化を遂げてきたのだが、インターネットについては、少なくともその草創期においては様相が違っていた。「核戦争に備えた柔軟な通信ネットワーク」として構想されながら、それは研究者たちの私的なものも含む情報交換の手段として用いられ始め、彼らの間でより使い易いものへと育てられた。このアカデミックな知的共同体は、全く自発的にそこに参画する各分野の専門家たちを中心に拡大しながら、学生やアマチュア、さらには現実社会で少数派に属する人々が活躍する舞台としても発展を続けたのだ。このような発展期を経てきたインターネットには、制度化や公的管理を嫌う、開放的で相互奉仕的な万人共有のメディアとしての理念が内包されている。

アメリカの社会学者たちのコミュニケーション研究はこれとは別の道筋で推し進められたも

のだった。その研究成果の多くは、政党や政治家たちのパフォーマンスや各種キャンペーン、映画、放送、広告の手法、或いはサービス産業などで利用されてきた。しかし、インターネットが家庭にまで普及したことによって個人が「受け手」ともなれば「発信者」ともなり、且つその個人は同様に自立的な多くの個人と容易に結びつきうる、または、発信者の意図に拘わらずどんな情報でも無数の個人間で即座に共有されうる、という新しい状況下では、「一方向的、一対多」の過程モデルで説明されてきたコミュニケーション理論がどの程度有効性を保ちうるかは疑問である。インターネットの爆発的普及がコミュニケーションス理論にも影響を与えるのは必至である。勿論「普通の人を巻きこまなくては、それは真の革命の名に値しない」という見地からは、「IT 革命」はその全容を示しているとは言えず、ただ「地滑りのような変化が予想されている」に過ぎない、というのが現時点での客観的実情だろう。しかし、コミュニケーションを「伝達」中心に考察する従来の方法が転換を迫られていることは明らかである。

それを象徴しているのが、E.M. ロジャースが『コミュニケーションの科学』(1986)で示した新たな定義付けである。それは次のように言っている。

「コミュニケーションとは、相互理解のために参画者が互いに情報をつくり、わかち合う過程である」(同書 211 頁)

ロジャースはこの定義を導くにあたり、従来の研究では当然視されていた、コミュニケーションを「単一方向の説得的行為として考えること」「上から下への縦型か、または左から右への横型としてみることに」、および「文脈を無視し」、「発信者のバイアスのほうを重視」しながら「分離した単独個人へのコミュニケーションの心理的效果」に重点を置く、などの従来の研究姿勢を批判している。

「コミュニケーションというものが単一方向の説得的なものとされ、主体としての発信源が客

体としての受け手になんらかの変化をおこすためコミュニケーションをもちいるという見解にたつとき、コミュニケーションの効果や機械的な因果関係ですべてをかけたづけるかたよった思考が作りだされるのである」(同上)

ロジャースのこのようなコミュニケーションモデル研究への批判が、現在進行中の通信技術の革新に起因するものであることは明らかだ。インタラクティブな通信技術の広がりのなかで、過程モデルの定式化が、もはや無効であるばかりか全くの逆効果を生むようなものである可能性は否めない。コミュニケーション研究の成果は全体的に再検討される必要がある。

ところで、ロジャースの新定義が、従来の過程モデルに比べてはるかにハーバーマスの「コミュニケーション的行為」に近いものとなっていることは、一目瞭然である。ロジャースもまた、G.H. ミードを手がかりにしている。1989 年以降アメリカにおける本格的なハーバーマス受容も始まっており、今後が注目される。

5. コミュニケーション・スキル

過程研究に内在する「戦略的行為」が見直しを迫られていることは明らかだが、「了解志向型」のコミュニケーションにも「効果的に伝える」技術が不要なわけではない。特に国際紛争や民族紛争の「対話」による解決に際しては、「伝える技術」や方法が現実には非常に重要となるだろう。この観点からは、過程研究から生じた「メディア研究」「チャンネル研究」が全く有効性を失うわけではない。また、社会心理学的アプローチから派生した「非言語コミュニケーション」「異文化間コミュニケーション」といった研究領域が、相互行為に矛盾するものでないことも明らかだ。「コミュニケーション的行為」「相互理解」のコンセプトに基づく時、「ディベート」は正当で有用なものであると言える。

さらに、コミュニケーション形態の激変期にある今日、我々が忘れてならないのは、電話の

普及が手紙というコミュニケーション手段を駆逐したわけではなく、ラジオが新聞を、テレビがラジオを駆逐したわけでもない、また、事務作業へのコンピュータの導入は紙という媒体を駆逐するどころかその消費を激増させる結果となった、等々の事実である。つまり、それぞれのメディアやチャンネルの特性に応じたコミュニケーション・スキルは、基本的に有効なのである。その中心になるのは依然としてことばである。異文化間、民族間での交渉がますます日常化して外国語能力の必要性はこれまで以上に高まるであろうし、当然のことながら自国語でのコミュニケーション能力が最重要であることに変わりはない。

共通理解には何らかの意味・価値の創造・発見と伝達が必要であり、伝達の基本となるコミュニケーション・スキルの育成は、コミュニケーション教育の基本課題である。

6. 日本におけるコミュニケーション学部学科開設状況

これらの大きな変化を我が国において最も深刻に受け止めているのはグローバル化の最先端にいる産業界である。企業内の相互理解、企業間の相互理解のためのコミュニケーション能力の不足は、それが従来の「一方向的」システムが残した弊害であるとするればそれ自体に改革が求められるところではあるが、いずれにしても教育において補われなければならない。そして、多くの企業が、自組織を活性化し、国内外での企業イメージアップのために努力を重ねている。これは日本工学教育協会のワークショップ「コミュニケーションスキルの指導法」（平成13年11月）に出席した時の実感でもある。詳細は割愛する。

こうしたコミュニケーションを巡る状況の変化が、我が国の大学における最近のコミュニケーション系学科開設ラッシュに関係していることは明らかである。以下において、それを概

観する。参考にしたのは、東京経済大学コミュニケーション学科教授田村紀雅の『コミュニケーション』（柏書房）およびライオン企画株式会社の大学検索サイト「Univ@Navi」である。

1) 学部の開設状況

国際コミュニケーション学部

愛知大学 淑徳大学 阪南大学
福岡国際大学 常磐会学園大学

コミュニケーション学部

愛知淑徳大学 東京経済大学

現代コミュニケーション学部

梅光学院

これは平成13年12月21日現在で「コミュニケーション学部」に絞った検索結果である。この他に、県立長崎シーボルト大学（国際情報学部）稚内北星学園大学（情報メディア学部）東京工科大学（メディア学部）などに関連する学部がある。田村によれば平成7年（1995）における学部数は東京経済大学の「コミュニケーション学部」を含め、2であった。

2) 学科の開設状況

次にコミュニケーション系の学科の開設状況を見る。

マスコミュニケーション学科

成城大学（文芸学部）
江戸川大学（社会学部）

メディアコミュニケーション学科

東洋大学（社会学部）

情報メディア学科

県立長崎シーボルト大学（国際情報学部）
稚内北星学園大学（情報メディア学部）

メディア学科

東京工科大学（メディア学部）

メディア表現学科

目白大学（人間社会学部）

コミュニケーション学科

茨城大学（人文学部）
神戸大学（国際文化学部）

常磐大学（人間科学部）
 十文字学園女子大学（社会情報学部）
 東洋学園大学（人文学部）
 東京経済大学（コミュニケーション学部）
 東京女子大学（現代文化学部）
 愛知淑徳大学（文学部）
 中部大学（人文学部）
 皇學館大学（文学部）
 山陽学園大学（国際文化学部）
 比治山大学（現代文化学部）
 徳島文理大学（文学部）
文化コミュニケーション学科
 信州大学（人文学部）
 淑徳大学（国際コミュニケーション学部）
 京都学園大学（人間文化学部）
 阪南大学（国際コミュニケーション学部）
社会コミュニケーション学科
 大阪国際女子大学（人間科学部）
コミュニケーション心理学科
 愛知淑徳大学（コミュニケーション学部）
国際コミュニケーション学科
 文教大学（国際学部）
 学習院女子大学（国際文化交流学部）
 平安女学院大学（現代文化学部）
 大阪国際女子大学（人間科学部）
 常磐会学園大学（国際コミュニケーション学部）
 福岡国際大学（国際コミュニケーション学部）
 沖縄大学（人文学部）
国際社会コミュニケーション学科
 高知大学（人文学部）
現代コミュニケーション学科
 梅光女学院大学（現代コミュニケーション学部）
コミュニケーション生涯学科
 広島県立保健福祉大学
ビジネスコミュニケーション学科
 金沢経済大学（経済学部）
 愛知淑徳大学（コミュニケーション学部）
 吉備国際大学（社会学部）

法政コミュニケーション学科
 新潟大学（法学部）
人間コミュニケーション学科
 電気通信大学（電子通信学部）
メディア情報文化学科
 大阪電気通信大学（総合情報学部）
英語コミュニケーション学科
 東洋大学（文学部）
 名古屋商科大学（外国語学部）
言語コミュニケーション学科
 桜美林大学（文学部）
 愛知大学（国際コミュニケーション学部）
 愛知淑徳大学（コミュニケーション学部）
 園田学園女子大学（文学部）
 鹿児島国際大学（国際文化学部）
国際言語コミュニケーション学科
 関西外国語大学（外国語学部）
異文化コミュニケーション学科
 松蔭女子大学（経営文化学部）
メディア科学科
 中京大学（情報科学部）
情報・メディア工学科
 福井大学（工学部）
情報コミュニケーション工学科
 東京農工大学（工学部）
システムコミュニケーション工学科
 湘南工科大学（工学部）

以上 25 種の学科名で 55 の学科が開設されている。田村によれば 1974 年の時点で、コミュニケーション学科は 0 であったのが、96 年には「短大まで加えると 30 近い」数に達していた、という。上記の集計には短大を含めていないので単純な比較はできないが、ここ 5 年間で爆発的に増加していることは確かである。

これらを概観して第一に言えることは、コミュニケーション系学科の圧倒的多数が当然とは言え人文社会系の学部開設されていることである。情報通信技術の分野については「情報工学」系（同サイトの分類では情報工学系に含まれる開設学科数は鈴鹿医療科学大学医用工学

部の「医用電子工学科」なども含めて153である。情報系では他に法、経、商学部に開設されているものが103にのぼる。「メディア」を冠したものに上記リストとの重複がある）に分類されるからであるが、日常のコミュニケーションにおける技術革新がIT革命につながっている、という観点から見るなら、新しい時代への対応という点で柔軟さに欠けていると言わなければならないだろう。その点で、東京農工大学（工学部）情報コミュニケーション工学科、大阪電気通信大学（総合情報学部）メディア情報文化学科、電気通信大学（電子通信学部）人間コミュニケーション学科などの学際的色彩が注目される。

7. 学科の内容の概観

これらの学科ではコミュニケーション技術の革新を、あるいはコミュニケーションそのものをどのように捉え、どのような教育研究を行いつつあるのか、また、この変革の学際的複合的性格にどう対応しつつあるのか、これらに関心を置きながら、いくつかの学科の教育内容を概観してみる。

1) 東京経済大学コミュニケーション学部

我が国で最も早くコミュニケーション学部（単学科）を開設した東京経済大学のカリキュラムを概観すると、最初に目につくのが開講科目総数137という多彩さである。中でも「総合教養科目」（語学、フレッシュマンゼミ、体育系科目などを除く）だけで41〜2と豊富である。その主な理由はこの学科には「英語」の他に「社会」「公民」「地理歴史」の教職課程が置かれていることにあると推測される。従って、英語も重点科目群のひとつとなっている。

これら教職関連分野以外はむしろスリムで「コンピュータ・リテラシー」（基礎科目）も5科目。しかし、コンピュータについて「入門」「応用」が用意されているだけの愛知淑徳大学に比

較すると充実していると言える。専門科目は「基幹科目」「応用科目」からなり応用科目には「人間とコミュニティ」「社会とメディア」「異文化」の3コア科目群、そして、それに組み合わせる形で「調査」「表現」「英語コミュニケーション」の3コア科目群がさらに用意されている。これら専門科目を以下に一覧する。

基幹科目

コミュニケーション論入門、社会調査Ⅰ、社会学、社会心理学、言語学、基礎情報科学、社会調査Ⅱ、メディア論、情報社会論、コミュニケーション政策、コミュニケーション論、マス・コミュニケーション論、コミュニケーション史、演習、卒業制作・卒業論文

応用科目 A 群

人間とコミュニティコア ジェンダー関係論、人格発達論、地域のコミュニケーション、ヒューマン・エコロジー論、人間コミュニケーション論、現代文化論

社会とメディアコア パブリック・リレーション論、広告論、テレコミュニケーション、印刷と出版、情報産業論、情報ネットワーク論

異文化コア 異文化コミュニケーション論、地域研究概論、国際社会とコミュニケーション、海外ジャーナリズム論、日本文化論

応用科目 B 群

調査コア データ・アクセス法、インタビュー技法、コミュニケーション調査法Ⅰ、コミュニケーション調査法Ⅱ、質的調査法、取材方法論、図書館学概論

表現コア 身体表現、メディア制作、映像と画像、表現と批評Ⅰ、表現と批評Ⅱ

英語コミュニケーションコア パブリック・スピーキング、議論と説得、ビジネス・コミュニケーション、翻訳・通訳法、英語学概論、英語・文化論

特徴的な点をあげると、他の大学に多く見られる社会心理学系の科目の集中（常磐大学人間科学部コミュニケーション学科の「対人コミュニケーション」「対人コミュニケーション発達

論」「対人認知の心理学」「対人相互作用論」「対人交渉論」「組織コミュニケーション論」等)がなく、コミュニケーション領域全体をバランスよくカバーしていることである。

2) 電気通信大学電気通信学部人間コミュニケーション学科

情報通信工学科、情報工学科の外に新設された学科であり、文理融合の度合いに関心が持たれる。ただし、カリキュラムについては概要がウェブ上で公開されているのみである。それによれば、学科の特徴を示すものとして、以下の4科目群が示されている。

メディアリテラシーの基礎教育

メディアリテラシー、音声、画像、マルチメディア、ネットワーク、グラフィック・エディトリアル

科学技術と社会との関係

環境工学、リサイクル工学、現代科学技術論、経済システム論、知的所有権

情報科学などの理系の基礎

力学、基礎科学実験、数理モデルとシミュレーション、基礎情報学、コンピュータリテラシー、コミュニケーション科学

メディアの社会的機能

コミュニケーション・ネットワーク論、メディア論、メディア文化論、芸術文化論、映像論、文化・スポーツ産業論

3) 東京農工大学工学部情報コミュニケーション工学科

東京農工大の情報コミュニケーション工学科は「コンピュータ工学コース」「コミュニケーション文化科学コース」の2コース制をとっている。コースは、ともに「コンピュータ工学の

基礎に加え、国際的活躍を可能にする語学能力、新技術やアイデアを人に伝えるプレゼンテーション能力などの基礎力を養成」した上で選択させる。カリキュラムの詳細については現在ウェブ上では公開していないが、概要は以下の通り。

コンピュータ工学コース

情報処理システム・ネットワーク産業の中核を担う技術を持った人材となることをめざし、情報工学の基礎から応用、ネットワーク技術、メディア処理技術などの高度な技術とその原理を学ぶ

コミュニケーション文化科学コース

情報工学の手法と、社会・文化・人間についての知識と理解を兼ね備えた、21世紀型の人材となることをめざし、情報工学の基礎と、人文系諸分野の知識の両方を学ぶ

2コース制をとったのは、東京農工大では情報工学系の学科が開設されていなかったためと思われる。文理融合という点では、より新しい電気通信大学の学科コンセプトが先んじたと言えるだろう。電通大の「人間コミュニケーション工学科」に対し、園田学園女子大学では平成14年度「文系の視点を持ったIT技術者の養成」を目指して「情報コミュニケーション学科」を開設する。

主な参考文献

- 1) 「コミュニケーション」田村紀雄 柏書房 1999
- 2) 「道徳意識とコミュニケーション的行為」J.ハーバーマス (三島憲一他訳) 岩波書店 2000
- 3) 「コミュニケーションの科学」E.M. ロジャース (安田寿明訳) 共立出版 1992
- 4) Web サイト「Univ@Navi」ライオン企画株式会社 (<http://www.lionkikaku.co.jp/top.html>)